

現職日本語教師研修のための教授法教材の開発

韓国高校日本語教師を対象として

三原 龍志

要 旨

本稿では、京畿道外国語教育研修院で実施された韓国高等学校現職日本語教師研修の教授法教材について、教材の制作意図および内容を中心に報告した。まず始めに、本研修参加者の属性等を分析した結果を、次にどのような目標、方法、構成で教材を開発したかを報告した。最後に使用した結果から課題についてまとめた。

【キーワード】韓国高校日本語教師 ベテラン教師 現職教師研修 潜在的・顕在的ニーズ

The Development of Didactics Teaching Materials for In-service Teacher Training of South Korean High School Teachers of Japanese

MIHARA Ryushi

【Abstract】 This paper reports on the development of materials dealing with the methodology of Japanese-language teaching for in-service South Korean high school Japanese teacher training carried out by the Gyeonggi-do Institute for Foreign language Education.

First, the results of an analysis of participants' attribute are presented. Second, an outline of what kind of teaching materials were developed by what method, their target and composition. Last, possible improvements are considered from on the basis of having put the materials to use in the training program.

【Keywords】 South Korean high school Japanese teachers, experienced teacher, teacher development , specified needs and non-specified needs

1. はじめに

本報告者は、京畿道外国語教育研修院で2005年9月12日から10月11日に実施された⁽¹⁾韓国高等学校現職日本語教師研修の教授法の教材を開発し、同授業を担当した。本稿では、特に教材の制作意図および内容を中心に報告する。まず始めに、本研修の参加者(以下、研修生)の属性等を分析した結果を、次にどのような目標、方法、構成で教材を開発したかを報告する。最後に使用した結果から課題についてまとめる。

2. 対象分析

通常、コースデザインや教材開発を行う際は、対象に関する分析を行わなければならないが、今回事前に入手したのは、京畿道教育庁所属の現役日本語教師の中から教授歴の長い教師(40代50代)48名を優先的に選抜するという情報のみであった。そのため、研修生のニーズを具体的かつ十分に分析し、把握することは困難であった。

ただ報告者の所属機関では、種々の教師研修⁽²⁾を実施しているが、報告者は各地域の中等日本語教師が中心となって組織された教師会主催の研修に出講する機会が多い。そのような機会に実施したアンケート結果や高校訪問の際に見学した授業等の1次2次情報を元に以下のような研修生像を想定した。

この年代のベテラン教師は、研修参加や情報交換の場を持つことが難しいのではないかと。その根拠は、次の2点である。中堅の教師は、教科の授業だけでなく種々の学校運営に関する業務に携わることが多い。また通常日本語担当教師は各校1名か2名である。

現在第7次教育課程が施行されているが、研修生の多くが1980年代に採用された可能性が高く、教壇に立った時期は第4次、第5次教育課程が施行されていた時期に当たる⁽³⁾。当時の韓国の高校における日本語教育について荒川・三原(1994)には、「…韓国高校日本語教育では1993年現在下記7出版社から発行された計8種類の教育部検定教科書が使用されている。…いずれも構造シラバスで構成されている。…新教育課程(第6次教育課程:報告者注)を概観した限りでは、新しい高校日本語教育課程の目指すところは、これまで文法訳読法主体でカリキュラムを消化してきた現場の教師にとっては、日常の教授活動のあり方、あるいは授業に対する考え方それ自体にも、発想の広がりや飛躍を求めているように感じられた。…」とあり、日常の教授活動について坪山・前田・三原(1995)では、「教師は、週1~2時間の進度で1クラス約50名の生徒に教えている。そこでの教育の方法は、基本的には文法訳読である。1時間の授業の流れは図1に示した通りである。種々の説明、指示の際には母語が使われ日本語が使用されることはない。

<図1: 1時間の授業の流れ

範読(またはテープを聞かせる) 単語の発音練習と意味の確認 文型説明 翻訳 本文の音読練習 練習問題

さらに授業で行う教室活動を見てみると、教師と生徒の日本語による対話練習、生徒同士の日本語による対話練習、生徒同士の自由な会話練習はほとんど行われていない。…」と解説している。

第6次教育課程からは口頭によるコミュニケーション能力の養成を重視した機能中心のシラバスに移行してきているが、研修生の教授歴からその前半は教師主導による文法訳読スタイルで行われていたことが予想され、第7次教育課程で謳われている学習目標⁽⁴⁾に沿った授業を展開するには教育観の転換、新しい教授スキルの獲得が必要であり、そのことは容易ではないのではないかと考えている。

大学入試に第2外国語が重視されていない点や韓国人の対日観や日韓関係の政治的トピックなどが原因で生徒の日本語学習への動機付けが弱くなる場合があり、そのことを教授上の問題点と考えているのではないかと考えている。

授業開始後に実施したアンケート結果（表）と研修生の授業時のようすから、以下のような点が明らかとなった。

- ・教師研修への参加の機会が少なく、経験があってもかなり以前であるケースが多い。ただし、インターネットを利用している研修生が多く、情報不足とは一概に言えない。
- ・生徒中心の授業、コミュニケーション能力を伸ばす活動を行いたいと考えている研修生もいるが、現実的には、生徒同士の活動を取り入れている場合は少なく、教師対生徒のインターアクション形態を採っている場合が多い。
- ・日韓両国の歴史的・政治的影響より、大学入試における第2外国語の比重が軽いことが原因で学習動機が低くなる。そのことが問題だと考えている教師が多い。
- ・研修への顕在的なニーズとしては、生徒が興味を持っている日本文化やゲームを取り入れた授業の方法など生徒の授業参加を促す活動を望んでいる教師が多い。

表 アンケート結果

教授年数	15年以上20年未満・・・10名 20年以上25年未満・・・28名 25年以上30年未満・・・4名 (平均21.1年)
教師研修	日本語1級正教師研修 ⁽⁵⁾ 1980年～1984年・・・1名 1985年～1989年・・・15名 1990年～1994年・・・20名 1995年～1999年・・・4名 不明・・・・・・・・・・・・・2名

国際交流基金日本語国際センター研修 ⁽⁶⁾	長期研修 (3 名) 1989 年・・・2 名 1990 年・・・1 名 短期研修 (22 名) 1989 年・・・1 名 1990 年～1994 年・・・12 名 1995 年～1997 年・・・9 名 計 25 名 (研修生全体の 59.5%)
教師会主催研修	5 名 (研修生全体の 12%)
(京畿道もしくはソウル) 教師会への所属人数	12 名 (研修生全体の 28.6%)
教授上の問題点 (同じ内容が複数挙がっている項目のみ)	生徒の学習意欲が低いこと... 6 教師が使用する日本語に自信が持てないこと... 6 適当な教材の入手および作成が困難... 4 若者言葉や流行語を知らない, もしくは意味が分からない... 3 生徒が興味を持っている日本文化や高校生の生活について 説明する自信がないこと... 3
希望する研修内容 (同じ内容が複数挙がっている項目のみ)	ゲーム紹介... 6 コミュニケーション活動... 5 ICT を使った活動および教材開発... 3

(研修生 43 名中 42 名が回答)

3. 目標

本研修における教授法クラスの目的としては、以下の 3 点を設定した。

第 7 次教育課程に謳われた学習目標を踏まえ、再度一人ひとりの教師が日本語の授業を通して何を生徒の内部に実現したいかを考える契機とする。

他の研修生との話し合いを通して日々の授業を客体化し、目標や方法が多様であることを確認する。

自己が設定するコース目標に照らして日々の授業を内省し、学習目標・生徒・学習内容が一致した授業の方法を検討することができる。

4. 方法

横山 (2005) は、Richards & Nunan の著書から現在の教師教育が「指導講師が有効だと判断する一定の知識や技術を受講講師に与えることを基盤とした teacher training」から「受講教師が各々の教育現場の目的、ニーズ、レディネスに適合した理論や方法論を自ら開

発することを目指し、指導講師はそれを支援すべく受講教師の自己評価能力や分析力、判断力などを養成する役割を担うとして特徴づけられる teacher development への移行を提唱しているが、ベテラン教師を対象とした研修では特にこの方法が有効であると考え、開発教育の手法であるランキング（順位付け）や、比較や話し合いの材料となるような具体例を提示し、研修生間の意見交換、アイデアの共有化が促進されるようにした。

5. 構成と内容

本研修で開発された教授法の教材は、6つの章からなっており、各課は以下のような内容で構成されている。

§ 1 「第2外国語としての日本語教育を再考する」

「ある高校日本語教師から第2外国語について新聞（インターネット版）に寄せられた記事」

「教育の目的や意義」の再考

「多様な教授観学習観」の確認

資料、佐久間（2002）「第二外国語としての日本語教育について」

§ 2 「授業の実際を考える（1）計画の立案、導入」

「授業の流れ」の確認

「教室の使い方」の検討

「教師と生徒の相互作用」の確認

「授業準備の流れ」の確認

「導入について」の検討

§ 3 「授業の実際を考える（2）基本練習①」

「基本練習の目的」の確認

「文型練習の長所と短所」

「文型練習の短所」の補足

「具体例」の検討

§ 4 「授業の実際を考える（3）基本練習②、応用練習」

「簡単な談話練習の目的」の確認

「基本練習と応用練習の特徴」の確認

「ロールプレイ」の検討

「ロールプレイ以外の応用練習」の確認

§ 5 「授業の実際を考える（4）計画を立てる」

「教科書のある課全体の計画」の立案

「教科書のある課全体の計画」の検討

§6 「評価・テストを考える」

「評価の目的と方法」の確認

「テストの妥当性と信頼性」の確認

「テスト例」の検討

「テスト結果のフィードバック」の確認

6. 課題

研修生に実施したアンケート中の「(今後)希望する研修内容」という項目に、「ゲームの紹介」「コミュニケーション活動」「ICTを使った活動および教材開発」を複数の研修生が挙げており、このような顕在的ニーズが高いと言える。それに対して今回は、第7次教育課程の目標を踏まえて教師が日本語の授業を通して何を実現しようとするか、教室活動の流れの中で教師と学習者の相互作用をどのように捉えるかといった教授過程の枠組みで教材を開発した。研修生にとっては潜在的ニーズと言える。次回は顕在的ニーズとして挙げられた教室活動を、教授過程の中にどう位置づけるか、教師が設定した目標に合致するかといった今回とは表裏逆転した視点で教材の開発が考えられないか検討したい。

注

- (1) 報告者は、所属機関の業務の都合上9月28日から10月11日の後半のみ参加し、日本語教授法の授業を担当した。
- (2) 報告者の所属機関では、夏季冬季の休暇にそれぞれ5日間(30時間)の教授法の集中研修を実施している。また学期中も前期と後期に週1回(前期は20時間、後期は30時間)中学校教師対象の教授法コース、高校教師対象の教授法コース、中学校・高校教師対象の日本語力向上コースの3コースを開講している。
- (3) 第4次教育課程(1982年公布、1984年適用)、第5次教育課程(1988年公布、1990年適用)、第6次教育課程(1992年公布、1996年適用)、第7次教育課程(1997年公布、2002年適用)
- (4) 第7次教育課程『外国語科教育課程』には、その学習目標として「日常生活の日本語を理解し、やさしい日本語でコミュニケーションができる基礎的な能力を養う。会話能力の向上と日本語による情報検索に積極的で、日本人の日常言語生活文化と文化への関心と深い理解を深め、日本人とのコミュニケーションに能動的に参加する態度を養う」とある。
- (5) 教育人的資源部(政府)及びソウル特別市が実施する研修で、3年以上在職した教師に受講機会が与えられる。同研修の修了者は「1級正教師資格証」を取得しその資格は昇進・昇給に影響する。

(6) 長期研修は、日本語教授歴 5 年未満の若手の現職教師を対象に、多国籍研修として約 10 ヶ月実施した。内容は、「日本語」関連科目、「日本事情」関連科目「日本語教授法」関連科目から構成され、後半は教育実習も実施した。

短期研修は、1992 年度までは他の国の日本語教師とともに多国籍研修として、1993 年度からは韓国の教師だけの単国研修として各々約 2 ヶ月の研修を実施した。内容は、「日本語」関連科目、「日本事情」関連科目「日本語教授法」関連科目から構成されていた。

【参考文献】

横山紀子 (2005) 「第 2 言語教育における教師教育研究の概観」『国際交流基金日本語教育紀要』第 1 号、(独) 国際交流基金日本語国際センター：1-18

「[기 고] 제 2 외국어 ‘홀대’ 안된다」『경향신문』 (インターネット記事)
< www.khan.co.kr > 2005 年 6 月 10 日付

李徳奉 (2004) 「韓国の新学習指導要領に見る日本語教育の新しい動き」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』第 7 号、(独) 国際交流基金日本語国際センター：11-27

佐久間勝彦 (2002) 「第二外国語としての日本語教育について」『バンコック日本語センター紀要』第 5 号、国際交流基金バンコック日本語センター：11-18

教育部 (1997) 『外国語科教育課程』教育部 (翻訳)

http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu//syllabus/pdf/sy_honyaku_1korea.pdf
(独) 国際交流基金日本語国際センター

坪山由美子・前田綱紀、三原龍志 (1995) 「大韓民国高等学校新『教育課程』と模擬授業の試み」『日本語国際センター紀要』第 5 号、国際交流基金日本語国際センター：69-84

荒川みどり・三原龍志 (1994) 「大韓民国高等学校日本語教師研修における『総合教授演習』授業について」『日本語国際センター紀要』第 4 号、国際交流基金日本語国際センター：83-108

「日本語教育国別情報」国別一覧<韓国> (独) 国際交流基金日本語国際センター

< http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu/2004/korea.html >